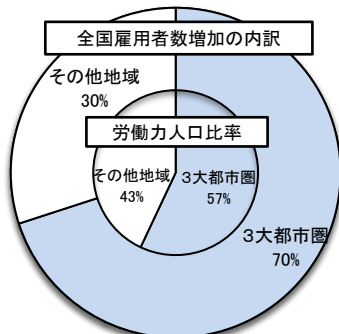


3大都市圏の間でもばらつきがみられるわが国の雇用環境 ～雇用創出も消費の力強い拡大に結びつかない可能性～

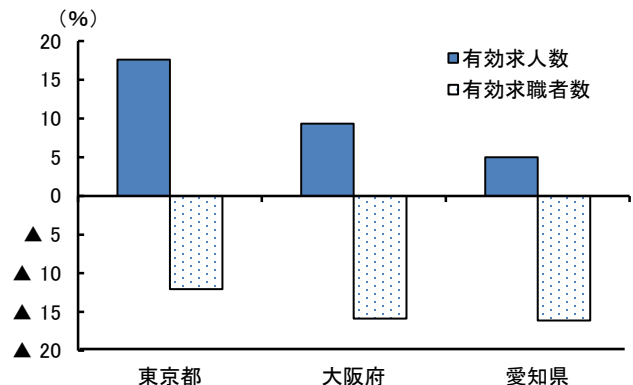
- (1) アベノミクス始動後、マクロでみたわが国の雇用環境は改善傾向にあり、個人消費の押し上げが期待される状況。そこで、雇用環境を地域別、産業別にみたうえで、個人消費の先行きを展望。
- (2) 雇用の改善度合いを地域別にみると、3大都市圏とその他地域の間で差。アベノミクス始動期から直近までの雇用者数の増加は、関東、中京、近畿の3大都市圏が全体の約70%と、同地域の労働力人口比率57%を上回る割合を占め、雇用の創出は3大都市圏でより集中(図表1)。
- (3) もっとも、3大都市圏においてもそれぞれ異なった姿を確認可能。各都市圏の中核である東京都、大阪府、愛知県における労働需給をみると、求職者数は、良好な就職状況などを背景にいずれも同時期に1割強減少(図表2)。一方で、求人数は、東京都で約18%と大きな伸びとなったものの、大阪府で約10%、愛知県では約5%の伸びにとどまる状況。
- (4) 背景に、産業構造の違いが指摘可能。業種別に従業員数の割合から産業構造をみると、愛知県では製造業の就業者数が20%超と東京都や大阪府と比べて高く、相対的に製造業の存在感が大(図表3左図)。製造業は、生産拠点の海外シフトやオートメーション化による生産の進展もあり、人手不足感是非製造業に比べて限定的(図表3右図)。その結果、愛知県では求人数の伸びが抑制されている模様。一方、東京都や大阪府では、インバウンド需要拡大による宿泊・飲食業や卸売・小売業などのサービス関連業種の盛り上がりなどが雇用増に作用している面も。
- (5) このように、わが国の雇用環境は大都市圏・非製造業を中心に改善が進むものの、①地方の雇用改善が限られていること、②雇用増が進む業種では相対的に賃金水準が低いこと(図表4)、などを踏まえると、個人消費の持ち直しは緩やかにとどまる可能性。労働需給の偏在解消や、相対的に低賃金である業種を中心とした持続的な賃上げに向けた政策対応が求められる状況。

(図表1) アベノミクス始動後の雇用者数増加の地域別内訳



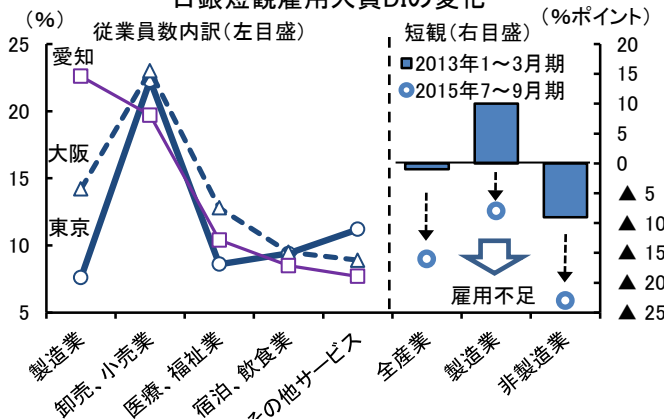
(資料) 総務省「労働力調査」を基に日本総合研究所作成
(注1) 3大都市圏は関東大都市圏(東京・神奈川・埼玉・千葉)、中京大都市圏(愛知・岐阜・三重・静岡)、近畿大都市圏(大阪・京都・兵庫・滋賀・奈良・和歌山)。
(注2) 全国雇用者増加数の内訳は、2015年1～6月平均の2013年1～6月平均からの増加数における3大都市圏とその他地域の割合。

(図表2) 3大都市圏別求人数および求職者数の伸び率



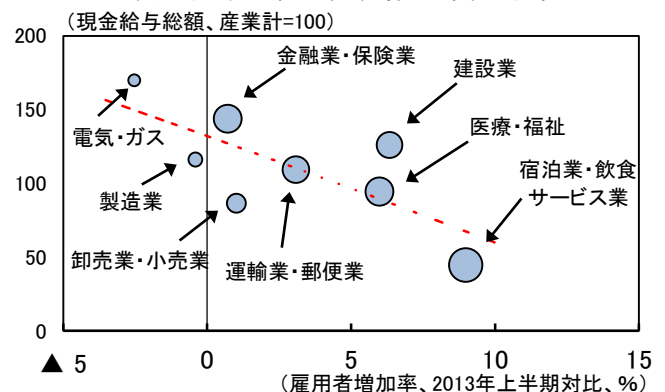
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」を基に日本総合研究所作成。
(注) 2013年1～6月平均から2015年1～6月平均の伸び率。

(図表3) 従業員数からみる産業構造と日銀短観雇用人員DIの変化



(資料) 日本銀行「短観」、経済センサスを基に日本総合研究所作成

(図表4) 産業別雇用者数増加と賃金水準



(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、日本銀行「短観」
(注) バブルの大きさは、日銀短観9月調査の雇用人員DIを基にした、人手不足感を表している。